

2018年6月 首都圏新都市鉄道株式会社



がつくばエクスプレス中期経営計画

(2018~2020年度)

- 1 当社を取り巻く事業環境
- 2 テーマ・基本方針
- 3 輸送人員の見通し
- 4 中期経営計画 最終年度の数値目標
- 5 主な取組み
- 6 設備投資



当社を取り巻く事業環境

外部要因

人口動態

- 東京圏を全体的に見ると、少子高齢化と人口減少が進展するとともに、都心部への回帰や東京一極集中が 当面は継続すると見込まれます。
- ●一方、TX沿線では、今後もしばらくの間は沿線開発が堅調に進展しつつも、徐々に成熟期を迎え、人口の伸び が鈍化し、近い将来にはピークに達すると考えられます。

経済状況

- ●国内景気は、東京2020オリンピック・パラリンピック開催時期頃まで、安定的に推移することが想定されます。
- 資材・人件費等の丁事単価や電力単価の上昇などによる事業運営コスト増が今後も懸念されます。

社会状況

- 訪日される外国人観光者数は、今後も増加傾向が継続していくものと考えられます。
- ●多様な働き方や女性活躍社会への取組等が推進され、雇用・就業形態等に変動が生じつつあります。

当社の現況

経営状況

- 輸送実績・営業成績ともに堅調に推移しており、今後も当面は利用者数の増加が見込まれます。
- 低金利の情勢にも支えられ、開業以前から生じていた累積損失が前年度に解消しました。
- ●一方、TX建設に要した鉄道・運輸機構に対する債務が未だ6.000億円近く残っており、その有利子債務割合 が増加しています。

施設•設備

- ●前年度に守谷3事業が完成し、より持続的、安定的に鉄道事業を遂行するための基盤が整いました。
- 開業後10年以上が経過し、経年劣化に伴う設備等の更新投資や、利用者の増加・社会ニーズの変化に伴う サービス改善投資の増加が見込まれます。

材 → ベテラン社員の退職に伴い、開業前後に入社した若い世代への世代交代が急速に進んでいます。

2 テーマ・基本方針

当社を取り巻く事業環境を踏まえ、本計画のテーマと基本方針を以下のように定めます。

堅実な事業運営と次なる飛躍への基礎固め

~地域とともに発展するTXの新たなステージ~

基本方針

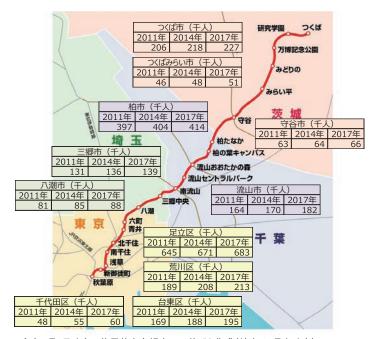
- ▶ 安全で安心な鉄道輸送を確固たるものとします
- ◆ 充実したサービスの提供により、沿線地域の発展に貢献します。
- ◆ 持続的な成長を支える経営基盤の強化を図ります



輸送人員の見通し

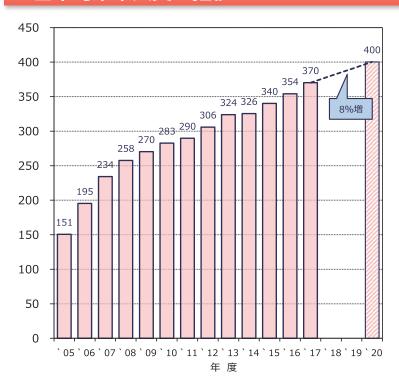
当社の沿線では、開業以来、土地開発等が堅調に進展し、沿線自治体の人口も順調に増加しています。沿線開発は、成 熟期が近づきつつあるものと見込まれますが、当面は引き続き開発が進展し、人口も増加することが見込まれます。こう した状況を踏まえ、2020年度の一日平均乗車人員は、40万人の見通しです(2017年度一日平均乗車人員37万人から 8%增)。

沿線11市区の人口の推移



※各年4月1日時点の住民基本台帳人口に基づき作成(柏市は3月末時点)

-日平均乗車人員の推移(千人/日)





中期経営計画 最終年度の数値目標

2020年度の一日平均乗車人員40万人の見通しを踏まえた営業収益は、2017年度448億円から8%増の「484億 円」、営業利益は、同80億円から31%増の「105億円」、経常利益は、12期連続黒字として「77億円」を目標とします。

経営指標	2017年度 実績	2020年度 目標
営業収益	448億円	484億円
運輸収入	432億円	465億円
運輸雑収入	16億円	19億円
営業利益	80億円	105億円
経常利益	61億円	77億円
鉄道•運輸機構債務残高	5,757億円	5,165億円

^{※2019}年10月に実施が予定されている消費税率改定の影響等は考慮していません。

5 主な取組み

堅実な事業運営と次なる飛躍への基礎固め

~地域とともに発展するTXの新たなステージ~

安全で安心な鉄道輸送を 確固たるものとします

- ホームの安全性の向上
- 鉄道設備等の保安度・信頼性の向上
- 安全管理体制の継続的改善
- 防災・事故対策の強化

充実したサービスの提供により、 沿線地域の発展に貢献します

- 輸送力の増強
- 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした利便性の向上
- 交流人口の拡大に向けた取組の推進
- 地域との連携の強化
- 環境対策・省エネルギー化の推進
- 交通政策審議会答申プロジェクトへの対応

持続的な成長を支える 経営基盤の強化を図ります

- 関連事業の強化
- 次代を支える人材の確保
- 社員がいきいきと働ける環境づくりの推進
- 現場組織体制の強化

安全で安心な鉄道輸送を 確固たるものとします①

開業当初から全20駅にホームドアを設 置するなど、ホームは高いレベルでの安 全が確保されています。一方、ドア挟み等 最近生じている障害事例も踏まえ、より一 層の安全性の向上を図るため、ホームド アセンサーの改良や、混雑駅でのホーム の延伸工事などを進めます。

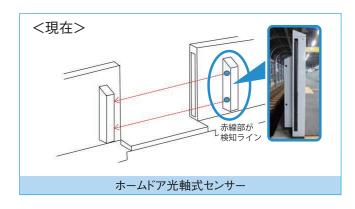
ホームの安全性の向上

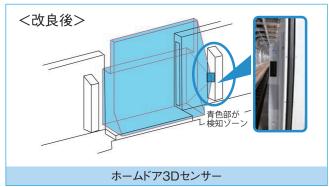
ホームの監視・巡回の強化

通勤時間帯における駅係員によるホーム監視や警備員による巡回を強化。

ホームドア支障物センサーの3D化

●実証試験の検証結果やドア挟みの発生状況等を踏まえ、支障物センサーの3D化を実施(八潮駅上 り4番線ホームなど8駅9ホーム実施予定)





ホームの延伸の実施

ラッシュ時間帯のホームの混雑緩和対策として、 混雑の激しい秋葉原駅などのホームの延伸を実施



安全で安心な鉄道輸送を 確固たるものとします②

経年の使用により劣化が進行している 車両、信号・通信設備をはじめとした機器 類について、計画的に更新を進め、安全で 安心な鉄道輸送の維持、確保に努めま す。

鉄道設備等の保安度・信頼性の向上

車体の更新

- ●2017年10月に稼動を開始した車体更新場に おいて、屋根の絶縁塗装等、車両を長期間、安 全で安定的に使用するための更新工事を本格
- •その他、車両搭載機器類や一次増備車両の運 転保安装置を更新







車体更新前後の車両屋根



運行管理システムの更新

新たな運行管理システムに更新

信号・通信設備の更新

列車無線設備や放送設備等の信号・通信関係 の設備を更新

駅務機器の更新

- ●定期券発行機および窓□処理機を更新
- •券売機や改札機からのデータを処理・管理す るシステムを更新

安全で安心な鉄道輸送を 確固たるものとします③

鉄道輸送の最大の使命である安全の 確保を全社一丸となって推進します。当 社の安全方針に沿って、ヒヤリハット事象 などの潜在的リスクから自然災害、鉄道テ 口まで、全方位のリスクに目を向けた安全 対策に取り組みます。

安全管理体制の継続的改善

安全管理体制の充実・強化

- ●潜在リスクの顕在化推進のために、「ヒヤリハット情報 | 等を活用
- •安全統括管理者のヒアリングを充実
- •異常時対応能力の向上を図るための訓練を継続実施
- ・地震・水害等の自然災害対策を一層深度化、とりわけ、水害対策としてタイムライン(防災行動計 画)等を検討

防災・事故対策の強化

保守用車両の進入路の新設

●夜間作業時間の確保、事故・災害時の迅速な復旧対応のための軌陸車用の進入路を新設



軌陸車進入路(八潮付近)



ハンディマルチ搬送トロ

駅間に列車が停車し運転不能となった際に、お体の不自由なお 客様等を安全に駅まで搬送する手押し車

各種防災・事故対策の実施

- 各駅に多言語案内機能を装備したメガホンを配備
- ハンディマルチ搬送トロを配備
- •事故やトラブル等発生時の初動体制を強化
- ●変電所内に監視力メラを設置
- ●東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、「目に見える警備」を意識した警備体制を強化

充実したサービスの 提供により、沿線地域の 発展に貢献します①

ラッシュ時間帯の混雑緩和を目的とし た輸送力増強対策として、新型車両5編成 の導入による、いわゆる「25本化事業」を 推進します。また、さらなる利用者の増加 に備え、8両編成化事業を引き続き検討 するなど、充実した輸送サービスの提供 に向けた取り組みを進めます。

輸送力の増強

「25本化事業」の推進

- 新型車両(TX-3000系)、5編成30両を導入(2020年3月予定)
- ●最混雑区間における朝ラッシュ1時間の最大運行本数の25本化(現行は22本)に伴いダイヤを見直 し(2020年春予定)
- •予備車両の増備により、輸送を安定化
- 総合基地内の車両留置線の増設、変電所設備の改良工事等を推進

座席のロングシート化の推進

未対応7編成のボックスシートをすべてロングシートに改修

8両編成化事業の検討

今後の輸送状況等を踏まえ、列車の長編成化の可能性等について、引き続き検討





充実したサービスの 提供により、沿線地域の 発展に貢献します②

TXを利用されるすべてのお客様に満 足していただくため、東京2020オリン ピック・パラリンピックを契機に、さらなる 増加が見込まれる訪日外国人旅行者へ の案内サービスの充実等を図ります。ま た、様々なパートナーと連携して沿線の 魅力を積極的に発信します。

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした利便性の向上

多言語化の推進

- 各駅にある行先・時刻案内を、多言語 表示機能を備えた表示器に更新
- ●駅窓□での対話型翻訳サービスを拡 充



行先・時刻案内表示器イメージ

旅客トイレの高機能化

• 各駅の全旅客トイレを温水洗浄便 座に更新





ホーム待合室(守谷駅)

ホーム待合室・ベンチの設置駅の拡充

交流人口の拡大に向けた取組の推進

魅力ある企画乗車券の開発や 各種イベントの実施

SNS等の多様なPR媒体を

利用した情報発信





企画乗車券

TXプラザ秋葉原

●秋葉原、浅草、筑波山に加え、"サイエンスの街"つくば、"歴史のある街"北千住・流山に関する観光情 報発信を強化

TXプラザ秋葉原の観光案内拠点化

充実したサービスの 提供により、沿線地域の 発展に貢献します③

地域に根ざした公共交通事業者として の社会的責任を果たし、地域とともに将 来にわたって成長し続けるTXを実現する ため、地元地域と連携した取組等を積極 的に進めます。

地域との連携の強化

沿線自治体や観光協会等と連携した取組

- 沿線地域の各種団体と連携し、観光資源の発掘や磨き上げを推進
- ●沿線自治体や大学などと連携し、「健康」、「地域振興」などを キーワードとした取組を推進
- ●世界湖沼会議(2018茨城)など国際的なイベントに協力
- ●その他、地域貢献活動をはじめとするCSR活動を強化



「野鳥の森散策路と鳥のみち」 協働推進プロジェクト(守谷市)

子育てや教育しやすい環境の創出

沿線自治体と協力し、高架下を活用した保育所等の設置を推進



環境対策・省エネルギー化の推進

駅構内照明等のLED化の推進

- ・駅コンコースの照明をLED照明に交換
- ・駅の全ての電飾広告をLED照明に交換

環境コミュニケーション活動の推進

• 「出前講座」など沿線地域の行事等を活用し、 当社の環境への取組などの啓発活動を推進

交通政策審議会答申プロジェクトへの対応

「常磐新線の延伸|

•国や関係自治体等とともに検討

「都心部・臨海地域地下鉄構想の新設及び同構想と常磐新線延伸の一体整備」

関係自治体等における「都心部・臨海地域地下鉄構想」の検討状況について情報収集

持続的な成長を支える 経営基盤の強化を 図ります(1)

駅ナカ、高架下等の空間を活用した関 連事業をさらに積極的に推進します。これ により、鉄道事業を中心とする当社の経 営を下支えし、その成長を図るとともに、 鉄道利用者の利便性を向上し、駅を中心 とした街のにぎわいや魅力づくりに貢献 します。

関連事業の強化

柏の葉キャンパス駅北側高架下に 商業施設を新設

•小型飲食店舗とランニングステーションを兼 ね備えた商業施設をオープン(2018年6月予 定)

流山おおたかの森駅南側高架下に 複合商業施設と新改札口を新設

- 当社の高架下では最大の複合商業施設を オープン(2018年秋予定)
- ●駅南側にIC専用改札□を新設

駅構内営業の強化、 高架下その他社有資産の有効活用

- 高架下商業施設等の新規開発を推進
- 八潮店増床に続き、既設ファミリーマートを拡 充
- •オープン型宅配便ロッカー設置駅を拡大
- 光ケーブルの貸出事業を推進
- •その他、遊休社有資産の事業化を推進

<店舗イメージ>



<全体イメージ>



柏の葉キャンパス駅に新設する高架下商業施設



持続的な成長を支える 経営基盤の強化を 図ります(2)

当社が時代の環境に適合しつつ、発展 し続けるため、計員一人ひとりの成長を促 す人的投資と社員がいきいきと働ける環 境づくりを推進します。

次代を支える人材の確保

社員の教育・育成の充実

- ●職種や職層に求められる技能のスキルアップを図る階層別研修を充実
- •OJTや訓練施設・設備を活用した技術・技能伝承を推進

多様な人材の積極的採用

将来を見据え、変化に柔軟に対応できる多様な社員の獲得



運転シミュレーター

社員がいきいきと働ける環境づくりの推進

社員の働きがいを向上する取組の充実

- 分かりやすく、メリハリのある新たな人事制度を活用
- •「『女性が活躍できる雇用環境の整備等』に関する行動計画」の推進

風通しの良い職場づくりの推進

●社員と経営幹部の意見交換の場である「チームTXミーティング」等を推進



現場組織体制の強化

新たな現場拠点となる「八潮総合事務所」の新設

保守作業の効率化およびトラブル対応の迅速化を図るため、八潮に新 たな現場拠点を新設(2020年3月予定)

総合基地の機能強化等の検討

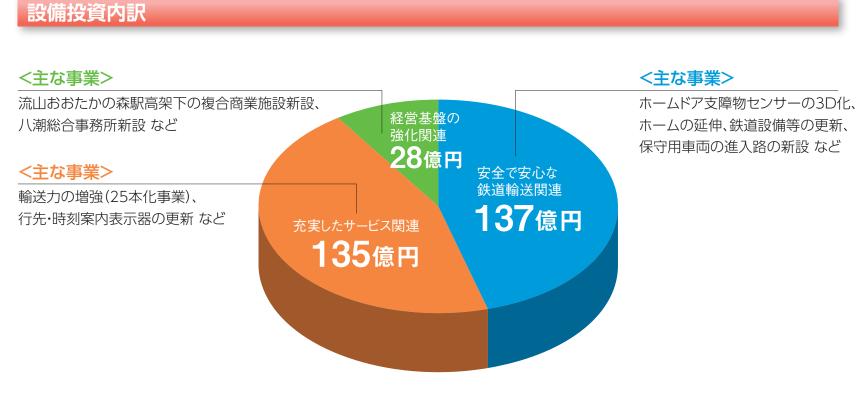
• 処理能力が限界に近づきつつある総合基地の中長期的なあり方につ いて検討



八潮総合事務所イメージ

設備投資

当社の新たなステージに向けて、安全で安心な鉄道輸送、充実したサービス、経営基盤の強化などに対する投資を積 極的に進めます。2018~2020年度の間に合計300億円の事業を計画しています。



2018年度~2020年度 合計300億円

注意事項

本資料に記載している目標、計画など将来に関する記述は、現在当社が入手可能な情報などに 基づき、当社が現時点で行った独自の見通しであり、実際には様々な要因により、異なる結果と なる場合があることをご承知おきください。

